

# 平成26年経済センサス-基礎調査確報結果（要約）

## 1 事業所数、従業者数の状況

～五泉市の事業所数は2,487事業所、従業者数は19,925人～

平成26年7月1日現在の五泉市の事業所数は2,487事業所、従業者数は19,925人で事業所数、従業者数ともに県内20市中第13位となっている。

このうち民営事業所についてみると、事業所数は2,381事業所、従業者数は18,205人で、平成24年経済センサス-活動調査(※)と比べると、それぞれ78事業所(3.2%)、242人(1.3%)減少している。

※24年活動調査は平成24年2月1日に実施。国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所を調査した。

表1 事業所数及び従業者数(五泉市、新潟県)

		総 数						国、地方公共団体	
		26年		民営事業所				24年	26年
		26年	全県に占める割合(%)	26年	全県に占める割合(%)	増減数	増減率(%)		
五泉市	事業所数	2,487	2.0	2,381	2.0	▲78	▲3.2	2,459	106
	従業者数(人)	19,925	1.8	18,205	1.8	▲242	▲1.3	18,447	1,720
新潟県	事業所数	122,378	-	118,598	-	▲2,397	▲2.0	120,995	3,780
	従業者数(人)	1,125,360	-	1,034,596	-	1,124	0.1	1,033,472	90,764

(注) 前回調査(24年活動調査)は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所が調査対象であることから、前回調査との比較は民営事業所の値で行った。

## 2 産業別の状況

～産業別事業所数は「卸売業、小売業」が1位、従業者数は「製造業」が1位～

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が638事業所(構成比25.9%)と最も多く、次いで「建設業」が317事業所(同12.8%)、「製造業」が278事業所(同11.3%)となっており、上位3産業で全産業の50%を占めている。

また、従業者数では、「製造業」が5,474人(構成比27.5%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が3,589人(同18.0%)、「医療、福祉」が2,986人(同15.0%)となっており、上位3産業で全産業の6割強(60.5%)を占めている。

図1 産業大分類別事業所数の構成比(五泉市、新潟県)

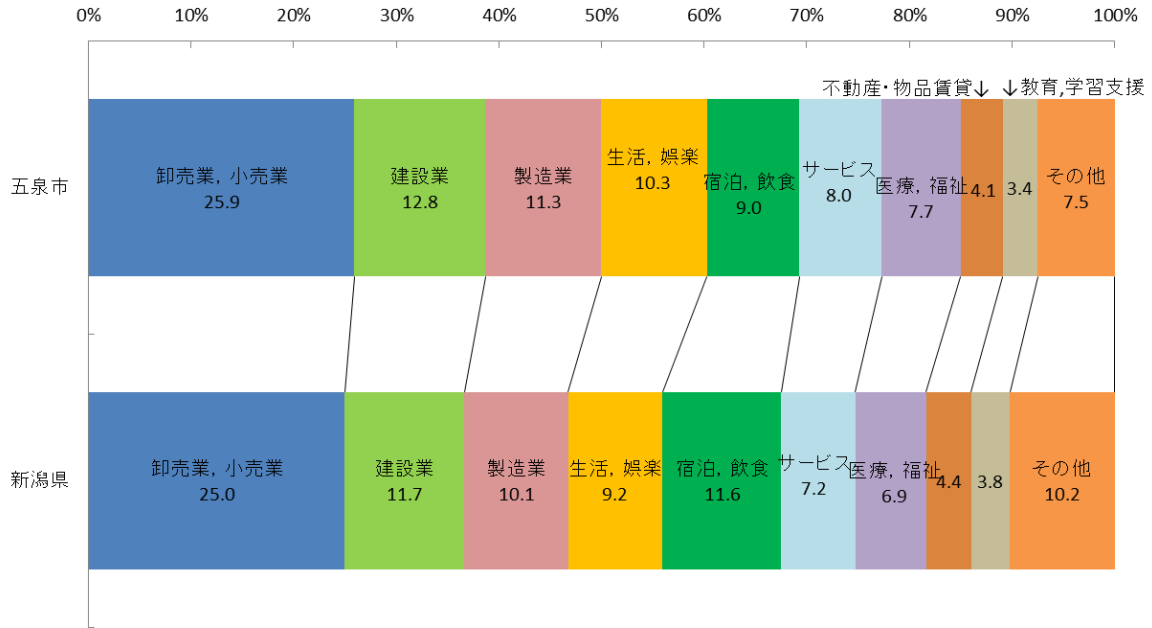
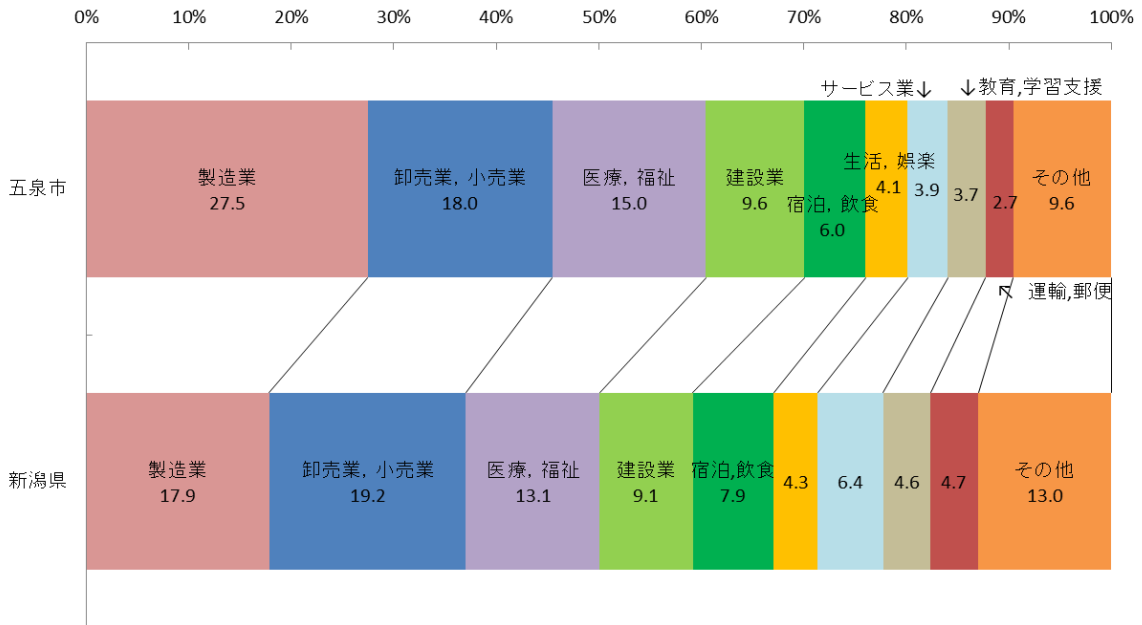


図2 産業大分類別従業者数の構成比(五泉市、新潟県)



このうち民営事業所について 24 年活動調査と比べると、事業所数では「医療、福祉」が 24 事業所 (19.5%) 増加している。一方で、「卸売業、小売業」が 43 事業所 (6.3%)、「建設業」が 18 事業所 (5.4%)、「製造業」が 17 事業所 (5.8%) の減少となるなど 11 産業で減少している。

また、従業者数では「医療、福祉」の 330 人 (15.6%) など 7 産業で増加している一方、「卸売、小売業」が 162 人 (4.3%)、「建設業」が 139 人 (6.8%)、サービス業 (他に分類されないもの) が 138 人 (15.5%) の減少となるなど 9 産業で減少している。

表2 産業大分類別事業所数及び従業者数(五泉市)

産業大分類	事業所数							従業者数						
	総数		うち民営				24年	総数		うち民営				24年
	26年	構成比	26年	構成比	増減数	増減率		26年	構成比	26年	構成比	増減数	増減率	
		%		%		%	人	%	人	%	人	%	人	
総計	2,487	-	2,381	-	▲ 78	▲ 3.2	2,459	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,468	100.0	2,362	100.0	▲ 76	▲ 3.1	2,438	19,925	100.0	18,205	100.0	▲ 242	▲ 1.3	18,447
農林漁業(個人経営を除く)	15	0.6	14	0.6	▲ 1	▲ 6.7	15	340	1.7	337	1.9	▲ 71	▲ 17.4	408
鉱業,採石業,砂利採取業	7	0.3	7	0.3	▲ 2	▲ 22.2	9	88	0.4	88	0.5	▲ 18	▲ 17.0	106
建設業	317	12.8	317	13.4	▲ 18	▲ 5.4	335	1,910	9.6	1,910	10.5	▲ 139	▲ 6.8	2,049
製造業	278	11.3	278	11.8	▲ 17	▲ 5.8	295	5,474	27.5	5,474	30.1	37	0.7	5,437
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.3	2	0.1	0	0.0	2	44	0.2	3	0.0	0	0.0	3
情報通信業	3	0.1	3	0.1	▲ 2	▲ 40.0	5	17	0.1	17	0.1	▲ 8	▲ 32.0	25
運輸業,郵便業	32	1.3	31	1.3	3	10.7	28	530	2.7	528	2.9	▲ 76	▲ 12.6	604
卸売業,小売業	638	25.9	638	27.0	▲ 43	▲ 6.3	681	3,589	18.0	3,589	19.7	▲ 162	▲ 4.3	3,751
金融業,保険業	27	1.1	27	1.1	▲ 2	▲ 6.9	29	299	1.5	299	1.6	▲ 24	▲ 7.4	323
不動産業,物品賃貸業	102	4.1	102	4.3	6	6.3	96	228	1.1	228	1.3	39	20.6	189
学術研究,専門・技術サービス業	61	2.5	60	2.5	4	7.1	56	256	1.3	244	1.3	31	14.6	213
宿泊業,飲食サービス業	221	9.0	219	9.3	▲ 6	▲ 2.7	225	1,190	6.0	1,172	6.4	11	0.9	1,161
生活関連サービス業,娯楽業	255	10.3	253	10.7	▲ 4	▲ 1.6	257	824	4.1	816	4.5	10	1.2	806
教育,学習支援業	84	3.4	58	2.5	▲ 4	▲ 6.5	62	740	3.7	152	0.8	▲ 100	▲ 39.7	252
医療,福祉	190	7.7	147	6.2	24	19.5	123	2,986	15.0	2,440	13.4	330	15.6	2,110
複合サービス事業	15	0.6	15	0.6	1	7.1	14	155	0.8	155	0.9	36	30.3	119
サービス業(他に分類されないもの)	197	8.0	191	8.1	▲ 15	▲ 7.3	206	776	3.9	753	4.1	▲ 138	▲ 15.5	891
公務(他に分類されるものを除く)	19	0.8	-	-	-	-	-	479	2.4	-	-	-	-	-

(注1) 産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

(注2) 前回調査(24年活動調査)は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所が調査対象であることから、前回調査との比較は民営事業所の値で行った。